

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 NTT データグループ（証券コード:9613）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
発行登録債予備格付	AAA
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- グローバルで情報サービス事業を展開する企業グループの持株会社。当社は経営管理機能を担い、国内事業はNTTデータ（持株比率：当社100%）、海外事業はNTT DATA, Inc.（持株比率：当社55%、日本電信電話（NTT）45%）が担う。中央府省向けシステムや全国銀行データ通信システムなど大規模システムを構築・運用する能力が高い。近年、世界シェア5位とする目標を掲げ、M&A戦略を推進してきた。22年10月にNTTの海外事業会社と統合したことで、24/3期海外売上高比率は約6割となる見込み。また、当社はNTTの連結子会社で、NTTグループ内のグローバル・ソリューション事業の中核を担う。
- 格付はNTTのグループ信用力「AAA」を基点にして評価している。NTTによる支配・関与度や同グループ内での経営的重要度に変化はない。国内外のIT投資需要が堅調に推移しており、今後も高水準のキャッシュフロー創出力を確保できる見通し。日本事業の安定成長に加え、海外事業の拡大および収益性改善が見込まれよう。財務面では、NTTの海外事業会社との統合に加え、データセンター（DC）投資の積極化により、負担が生じている。ただし、財務規律に対する意識は高く、着実な改善が進むと想定される。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3期は売上高41,000億円（前期比17.5%増）、営業利益2,920億円（同12.7%増）、最終利益1,440億円（同4.0%減）の計画である。NTTの海外事業会社との事業統合による業績寄与の通年化に加え、日本や欧州を中心とする規模拡大が見込まれる。営業利益は統合費用などの増加を吸収して増益となる一方、最終利益についてはDC投資に伴う金融費用の増加などが負担となる見込み。25年度の経営目標として、売上高4兆円超、営業利益率10.0%、海外EBITA率10.0%などを掲げている。海外事業統合により、ITサービスの競争力強化や各国でのプレゼンス向上が図られており、海外事業のもう一段の収益力向上が期待される。海外事業のPMIの進捗とシナジーの具体的な成果、金融費用を含めたDC事業の動向などに注目していく。
- 24/3期第3四半期末の当社株主帰属持分比率は23.7%で、DERも1倍を超える水準である。また、回収が長期にわたるDC投資を積極化しており、有利子負債は減りにくい状況が続く可能性がある。ただ、キャッシュフロー創出力は底上げされる見通しであるうえ、一定の財務規律の下で投資を進める方針にも変化はない。今後、財務構成や債務償還能力指標は着実な改善が見込まれる。なお、多額ののれんを抱えているが、現時点で減損リスクは小さいとみている。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社 NTT データグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,300億円	2022年7月1日から2年間	AAA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,500億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年3月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「情報サービス」（2011年7月13日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社NTTデータグループ
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル